

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,569,882	
土地減損損失累計額	<u>△ 52,159</u>	19,517,722
建物	30,573,267	
建物減価償却累計額	<u>△ 7,155,954</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 148,132</u>	23,269,180
構築物	3,324,965	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,962,067</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,357,352
工具器具備品	16,408,950	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 9,109,473</u>	7,299,477
図書		3,494,162
美術品・收藏品		39,247
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 853</u>	722
車両運搬具	58,772	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 35,750</u>	23,021
建設仮勘定		165,161
有形固定資産合計		<u>55,166,049</u>

2 無形固定資産

特許権		2,745
ソフトウェア		29,496
その他の無形固定資産		<u>23,066</u>
無形固定資産合計		55,308

3 投資その他の資産

投資有価証券		120,252
長期前払費用		3,381
破産更生債権等	59,715	
徴収不能引当金	<u>△ 59,715</u>	-
投資その他の資産合計		<u>123,633</u>

固定資産合計 55,344,991

II 流動資産

現金及び預金		8,524,463
未収学生納付金収入		47,911
未収附属病院収入	2,806,070	
徴収不能引当金	<u>△ 91,058</u>	2,715,012
未収金		138,711
有価証券		100,000
たな卸資産		9,256
医薬品及び診療材料		310,840
前払費用		7,368
未収収益		6,480
その他流動資産		3,229

流動資産合計 11,863,275

資産合計 67,208,266

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,612,670	
資産見返補助金等	1,944,074	
資産見返寄附金	590,948	
資産見返物品受贈額	3,124,351	
建設仮勘定見返運営費交付金	47,664	
建設仮勘定見返施設費	6,925	
建設仮勘定見返寄附金	178	8,326,813
長期前受受託研究費等		4,821
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,714,070
長期借入金		7,018,650
引当金		
退職給付引当金	146,677	146,677
資産除去債務		206,576
リース債務		964,130
固定負債合計		<u>18,381,741</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		723,197
寄附金債務		1,454,863
前受受託研究費等		141,472
前受受託事業費等		937
前受金		16,148
預り金		388,739
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		355,947
一年以内返済予定長期借入金		344,659
一年以内返済予定リース債務		487,795
未払金		3,451,876
未払費用		332,071
引当金		
賞与引当金	295,503	295,503
流動負債合計		<u>7,993,212</u>
負債合計		<u>26,374,954</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	31,061,159	
資本金合計		31,061,159

II 資本剰余金

資本剰余金	10,310,926	
損益外減価償却累計額(一)	△ 6,866,643	
損益外減損損失累計額(一)	△ 206,641	
損益外利息費用累計額(一)	△ 329	
資本剰余金合計		3,237,310

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,116,491	
教育研究診療環境整備積立金	1,630,194	
積立金	782,256	
当期未処分利益	5,900	
(うち当期総利益)	(5,900)	
利益剰余金合計		<u>6,534,842</u>
純資産合計		<u>40,833,312</u>
負債純資産合計		<u>67,208,266</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,317,305		
研究経費		1,393,621		
診療経費				
材料費	6,361,574			
委託費	490,197			
設備関係費	2,174,679			
経費	<u>1,579,716</u>	10,606,168		
教育研究支援経費		685,002		
受託研究費		306,097		
受託事業費		183,118		
役員人件費		92,322		
教員人件費				
常勤教員給与	6,067,545			
非常勤教員給与	<u>1,243,722</u>	7,311,268		
職員人件費				
常勤職員給与	6,811,680			
非常勤職員給与	<u>903,834</u>	7,715,515	29,610,421	
一般管理費			659,675	
財務費用				
支払利息		176,355		
為替差損		<u>45</u>	176,401	
雑損			<u>15,994</u>	
経常費用合計				<u>30,462,492</u>
経常収益				
運営費交付金収益			8,390,178	
授業料収益			2,786,782	
入学金収益			409,056	
検定料収益			104,296	
附属病院収益			15,964,881	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		14,286		
その他の受託研究等収益		<u>292,126</u>	306,413	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		143,407		
その他の受託事業等収益		<u>40,817</u>	184,225	
寄附金収益			575,396	
補助金収益			281,806	
施設費収益			94,593	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		371,161		
資産見返補助金等戻入		349,955		
資産見返寄附金戻入		83,836		
資産見返物品受贈額戻入		<u>5,426</u>	810,379	
財務収益				
受取利息		16,613	16,613	
雑益				
財産貸付料収入		133,498		
その他の雑益		<u>229,073</u>	362,571	
経常収益合計				<u>30,287,194</u>
経常利益				<u>△ 175,297</u>
臨時損失				
固定資産除却損			1,544	
その他の臨時損失			<u>4,300</u>	5,844
臨時利益				
固定資産売却益			36	
資産見返運営費交付金等戻入			504	
資産見返物品受贈額戻入			0	
その他の臨時利益			<u>3,888</u>	4,429
当期純利益				<u>△ 176,713</u>
取崩額				
教育研究診療環境整備積立金取崩額			171,182	
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>11,431</u>	182,614
当期総利益				<u><u>5,900</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,572,031
人件費支出	△ 15,462,305
その他の業務支出	△ 650,251
運営費交付金収入	9,612,252
授業料収入	2,757,363
入学金収入	404,967
検定料収入	104,266
附属病院収入	15,856,619
受託研究等収入	286,204
受託事業等収入	166,182
補助金等収入	1,440,583
寄附金収入	637,581
財産の賃貸等による収入	133,557
預り金の増減	△ 134,481
その他の収入	238,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,819,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,600,000
定期預金の払出による収入	8,824,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,721,088
無形固定資産の取得による支出	△ 16,914
有形固定資産の売却による収入	36
施設費による収入	1,039,712
小計	△ 3,474,253
利息及び配当金の受取額	21,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,453,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000
リース債務の返済による支出	△ 494,901
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 376,342
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 306,532
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 28,799
国立大学財務・経営センター借入金による収入	2,914,216
小計	1,707,640
利息の支払額	△ 177,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530,469
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,896,393
VI 資金期首残高	4,528,070
VII 資金期末残高	6,424,463

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益			
当期総利益		5,900,348	5,900,348
II 利益処分類			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		5,900,348	
教育研究診療環境整備積立金	5,900,348		
	<u>5,900,348</u>	<u>5,900,348</u>	<u>5,900,348</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	29,610,421	
一般管理費	659,675	
財務費用	176,401	
雑損	15,994	
臨時損失	5,844	30,468,337

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,786,782	
入学金収益	△ 409,056	
検定料収益	△ 104,296	
附属病院収益	△ 15,964,881	
受託研究等収益	△ 306,413	
受託事業等収益	△ 184,225	
寄附金収益	△ 575,396	
財務収益	△ 16,613	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 68,748	
資産見返寄附金戻入	△ 83,836	
雑益	△ 234,437	
臨時利益	△ 3,924	△ 20,738,612

業務費用合計 9,729,725

II 損益外減価償却相当額 804,073

III 損益外減損損失相当額 39,920

IV 損益外利息費用相当額 44

V 損益外除売却差額相当額 6,545

VI 引当外賞与増加見積額 △ 10,151

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 120,888

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,932	
政府出資等の機会費用	180,799	186,731

IX 国立大学法人等業務実施コスト 10,636,001

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金及び補正予算として措置される運営費交付金の一部	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

また、合同宿舎については、近隣の地代や賃貸料等を参考にしている。物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置される職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,157,916 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 557,005 千円

3. 保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 2,070,018 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 5,408,868 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 6,812,336 千円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

- ・ 資産の種類：建物
- ・ 名称：構内宿舎（一）
- ・ 用途：福利厚生施設
- ・ 場所：大分県大分市
- ・ 減損前帳簿価額：38,856 千円
- ・ 減損の認識に至った経緯
当該施設の利用の実績が著しく低下しており、今後も当該施設の使用予定がないため。
- ・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
－ 千円
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
建物：37,216 千円
- ・ 算定方法等の概要
正味売却価額を採用し、鑑定評価額をもとに算定した。

- ・ 資産の種類：土地・建物
- ・ 名称：鶴見臨海研修所
- ・ 用途：研修施設
- ・ 場所：大分県佐伯市
- ・ 減損前帳簿価額：5,576 千円
- ・ 減損の認識に至った経緯
市場価値が著しく下落しており、回復の見込みがないと認められたため。
- ・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
－ 千円
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
土地：2,956 千円
- ・ 算定方法等の概要
正味売却価額を採用し、鑑定評価額をもとに算定した。

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

- ・資産の種類：建物
- ・名称：構内宿舎（二）
- ・用途：福利厚生施設
- ・場所：大分県大分市
- ・帳簿価額：36,610千円
- ・兆候の概要

老朽化により現状のまま使用を続けることは困難であるとして、平成27年度までに宿舎機能を廃止する決定を行ったため、減損の兆候が認められた。しかしながら、宿舎機能の廃止までは従来どおり使用を続けることなどから減損の認識は行わないこととした。

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	5,293,506千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	2,209,882千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,083,624千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	596,011千円
--	-----------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

663,606千円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

211,454千円
4,554,696千円

7. 金融商品関係

- ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	220,252	221,316	1,064
(2) 現金及び預金	8,524,463	8,524,463	-
(3) 長期借入金	(7,363,309)	(7,426,144)	(62,835)
(4) 未払金	(3,451,876)	(3,451,876)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、旦那原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.3%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	204,750千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	1,826千円
期末残高	206,576千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	376,342千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	174,531千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	201,810千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

4,228千円
206,039千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,524,463千円
定期預金	<u>△ 2,100,000千円</u>
資金期末残高	6,424,463千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	137,383千円
寄附受による資産等の取得	222,661千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを38,360千円含めて記載している。

(重要な債務負担行為)

1. 一般X線撮影デジタルシステム
契約金額 366,450 千円 翌期以降支払額 366,450 千円
2. 教養教育校舎等改修その他工事
契約金額 155,400 千円 翌期以降支払額 155,400 千円
3. 外来棟他改修設計業務
契約金額 141,750 千円 翌期以降支払額 99,225 千円
4. 休養室等施設(仮称)新営その他工事
契約金額 115,290 千円 翌期以降支払額 69,174 千円
5. 外来棟他改修設備設計業務
契約金額 96,600 千円 翌期以降支払額 67,620 千円
6. 定位脳手術ナビゲーションシステム
契約金額 58,800 千円 翌期以降支払額 58,800 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	10
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	12
17-2 補助金等の明細	13
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	18
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
26. 関連公益法人等	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,707,737	1,264,794	27,451	18,945,080	5,190,263	636,578	147,879	-	36,964	13,606,937
	構築物	1,731,604	85,065	1,154	1,815,515	1,139,617	88,158	4,852	-	-	671,045
	工具器具備品	872,377	6,923	120,764	758,536	533,063	79,336	-	-	-	225,472
	図書	6,537	10	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548
	船舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	3,409	-	-	3,409	3,409	-	-	-	-	0
	計	20,321,956	1,356,793	149,370	21,529,380	6,866,643	804,073	152,732	-	36,964	14,510,003
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	6,278,985	5,349,201	-	11,628,186	1,965,691	346,195	252	-	252	9,662,243
	構築物	1,275,371	235,022	944	1,509,450	822,450	88,819	692	-	-	686,307
	工具器具備品	13,172,341	2,768,000	289,927	15,650,414	8,576,409	2,012,236	-	-	-	7,074,004
	図書	3,452,262	35,351	-	3,487,614	-	-	-	-	-	3,487,614
	船舶	1,285	-	-	1,285	563	182	-	-	-	722
	車両運搬具	59,647	-	4,284	55,363	32,341	6,754	-	-	-	23,021
	計	24,239,894	8,387,576	295,156	32,332,314	11,397,455	2,454,190	944	-	252	20,933,914
非償却資産	土地	19,569,226	656	-	19,569,882	-	-	52,159	-	2,956	19,517,722
	美術品・ 収蔵品	40,226	0	978	39,247	-	-	-	-	-	39,247
	建設仮勘定	2,689,315	165,161	2,689,315	165,161	-	-	-	-	-	165,161
	計	22,298,767	165,817	2,690,294	19,774,290	-	-	52,159	-	2,956	19,722,131
有形固定資産 合計	土地	19,569,226	656	-	19,569,882	-	-	52,159	-	2,956	19,517,722
	建物	23,986,723	6,613,995	27,451	30,573,267	7,155,954	982,774	148,132	-	37,216	23,269,180
	構築物	3,006,976	320,088	2,099	3,324,965	1,962,067	176,978	5,545	-	-	1,357,352
	工具器具備品	14,044,718	2,774,924	410,692	16,408,950	9,109,473	2,091,573	-	-	-	7,299,477
	図書	3,458,800	35,362	-	3,494,162	-	-	-	-	-	3,494,162
	美術品・ 収蔵品	40,226	0	978	39,247	-	-	-	-	-	39,247
	船舶	1,575	-	-	1,575	853	182	-	-	-	722
	車両運搬具	63,056	-	4,284	58,772	35,750	6,754	-	-	-	23,021
	建設仮勘定	2,689,315	165,161	2,689,315	165,161	-	-	-	-	-	165,161
計	66,860,619	9,910,187	3,134,820	73,635,985	18,264,099	3,258,263	205,836	-	40,172	55,166,049	
無形固定資産	特許権	2,248	1,115	-	3,363	618	315	-	-	-	2,745
	ソフトウェア	87,591	9,594	624	96,561	67,064	11,853	-	-	-	29,496
	その他の 無形固定資産	21,547	7,768	2,912	26,402	1,586	514	1,750	-	-	23,066
	計	111,387	18,477	3,537	126,328	69,270	12,684	1,750	-	-	55,308
その他の資産	投資有価証券	220,324	-	100,072	120,252	-	-	-	-	-	120,252
	長期前払費用	7,223	1,693	5,535	3,381	-	-	-	-	-	3,381
	破産更生債権等	55,204	4,510	-	59,715	-	-	-	-	-	59,715
	徴収不能引当金	△ 55,204	△ 4,510	-	△ 59,715	-	-	-	-	-	△ 59,715
	計	227,547	1,693	105,607	123,633	-	-	-	-	-	123,633

(注) 建物の当期増加の主な要因は、借入金及び施設整備費補助金等により取得した新病棟3,873,101千円、補助金及び前中期目標期間繰越積立金等により取得した救命救急センター棟1,251,797千円、施設整備費補助金等により改修した図書館779,285千円、運営費交付金及び施設整備費補助金により改修した留学生寄宿舎188,642千円等による。
 工具器具備品の当期増加の主な要因は、補助金及び運営費交付金により取得した遠隔操作型内視鏡下手術装置315,000千円、リースにより取得した教務情報システム109,713千円、借入金により取得した医療用機器等817,223千円、補助金により取得した医療用機器345,659千円、附属病院収入等により取得した医療用機器340,195千円等による。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	226,148	3,558,030	-	3,633,375	-	150,803	
診療材料	133,040	2,512,313	-	2,485,317	-	160,036	
貯蔵品	8,071	195,676	-	194,492	-	9,256	
計	367,261	6,266,020	-	6,313,185	-	320,096	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(円) 3	
	進入路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	1	
	配水管	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	駐車場	大分市岩田町 2丁目18番1号 外	8 区画	-	484	合同宿舎
	進入路	由布市挾間町 医大ヶ丘一丁目 1588 番地 6	27.00	-	5	
	小 計				495	
建 物	今津留住宅	大分市岩田町 2丁目18番1号 外	385.44	RC	3,944	合同宿舎無償借上げ
	岩田住宅	大分市岩田町 1丁目1番11号	63.36	RC	696	合同宿舎無償借上げ
	中島住宅	大分市中島中央 2丁目3番15号	71.87	RC	720	合同宿舎無償借上げ
	小 計				5,360	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700 番地 外	-	-	76	
	小 計				76	
合 計					5,932	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	中期国債(2年) 第309回	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	中期国債(5年) 第99回	120,360	120,000	120,252	-	
	計	120,360	120,000	120,252	-	
貸借対照表 計上額				120,252		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		平均利率 (%)	返済期限	摘要
			目的使用	その他			
国立大学財務・ 経営センター借 入金	4,204,652	2,914,216	306,532	(315,398)	0.95	平成26年度 ～ 平成49年度	
民間金融機関 からの借入金	579,773	-	28,799	(29,261)	1.58	平成40年度 ～ 平成41年度	
小 計	4,784,425	2,914,216	335,331	(344,659)			
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	2,446,360	-	376,342	(355,947)	3.60	平成25年度 ～ 平成40年度	
計	7,230,785	2,914,216	711,673	(700,606)			
				9,433,327			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	282,475	295,503	282,475	-	295,503	
合 計	282,475	295,503	282,475	-	295,503	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	55,204	4,510	59,715	55,204	4,510	59,715	
未収附属病院収入	2,733,838	72,232	2,806,070	90,448	610	91,058	
計	2,789,043	76,742	2,865,786	145,652	5,120	150,773	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	122,991	38,230	14,543	146,677	
退職一時金に係る債務	122,991	38,230	14,543	146,677	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	122,991	38,230	14,543	146,677	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,126	26	-	1,153	基準第89 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第89 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	43,029	-	-	43,029	基準第89 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,687	18	-	4,705	基準第89 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	152,652	1,781	-	154,433	基準第89 特定無

(12)保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	15	2,446,360	-	-	1	376,342	14	2,070,018	-

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,061,159	-	-	31,061,159	
	計	31,061,159	-	-	31,061,159	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,594,871	-	978	1,593,893	非償却資産の除却
	施設費	4,543,087	(27,424) 1,534,213	-	6,077,300	償却資産の取得
	運営費交付金	274	656	-	930	非償却資産の取得
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	880	0	0	880	非償却資産の取得及び除却
	目的積立金	1,593,849	118,013	-	1,711,862	
	前中期目標期間繰越積立金	6,546	420,935	-	427,481	
	損益外除売却差額相当額	△136,136	-	149,370	△285,506	償却資産の除却
	計	8,387,457	2,073,817	150,348	10,310,926	
	損益外減価償却累計額	△6,206,373	△804,073	△143,803	△6,866,643	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△166,721	△39,920	-	△206,641	非償却資産等の減損
	損益外利息費用累計額	△285	△44	-	△329	
	差引計	2,014,077	1,229,778	6,545	3,237,310	

注 施設費の()は国立大学財務・経営センターからの受入対応額を内数として記載している。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	1,713,682	205,707	289,195	1,630,194	平成 23 事業年度の利益処分による増加、取崩しによる減少
準用通則法第44条第1項積立金	178,637	603,618	-	782,256	平成 23 事業年度の利益処分による増加
国立大学法人法第32条第1項積立金	4,548,858	-	432,366	4,116,491	前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減少
計	6,441,178	809,325	721,562	6,528,941	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備積立金					
	病院再開発 事業	教育研究用 機器等整備 事業	教員の資質 向上を目的 とした研究 プロジェクト	図書館改修 に伴う設備 等充実経費	学生食堂等 福利厚生施 設整備事業	計
建物	696	661	-	-	-	1,357
工具器具備品	110,954	882	-	4,809	-	116,645
図書	-	-	10	-	-	10
小 計	111,650	1,543	10	4,809	-	118,013
教育経費	-	-	1,932	-	-	1,932
消耗品費	-	-	507	-	-	507
備品費	-	-	299	-	-	299
旅費交通費	-	-	1,090	-	-	1,090
報酬・委託・手数料	-	-	33	-	-	33
研究経費	-	-	2,985	-	1,585	4,571
消耗品費	-	-	780	-	-	780
印刷製本費	-	-	414	-	-	414
旅費交通費	-	-	1,588	-	-	1,588
修繕費	-	-	-	-	1,585	1,585
報酬・委託・手数料	-	-	203	-	-	203
診療経費	73,989	-	-	-	-	73,989
材料費	32,058	-	-	-	-	32,058
診療材料費	17	-	-	-	-	17

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備積立金					
	病院再開発 事業	教育研究用 機器等整備 事業	教員の資質 向上を目的 とした研究 プロジェクト	図書館改修 に伴う設備 等充実経費	学生食堂等 福利厚生施 設整備事業	計
医療消耗器具備品費	32,041	-	-	-	-	32,041
委託費	7,254	-	-	-	-	7,254
その他委託費	7,254	-	-	-	-	7,254
設備関係費	483	-	-	-	-	483
修繕費	483	-	-	-	-	483
経費	34,193	-	-	-	-	34,193
消耗品費	7,057	-	-	-	-	7,057
備品費	27,135	-	-	-	-	27,135
教育研究支援経費	-	1,883	1,292	83,491	-	86,666
消耗品費	-	408	16	15,008	-	15,433
備品費	-	236	-	37,526	-	37,762
印刷製本費	-	-	142	-	-	142
通信運搬費	-	-	5	-	-	5
賃借料	-	-	394	-	-	394
修繕費	-	483	-	325	-	809
損害保険料	-	-	-	6	-	6
報酬・委託・手数料	-	755	733	30,624	-	32,113
一般管理費	-	-	-	-	4,022	4,022
消耗品費	-	-	-	-	474	474
備品費	-	-	-	-	278	278
修繕費	-	-	-	-	2,826	2,826
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	442	442
小計	73,989	1,883	6,209	83,491	5,607	171,182
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	185,640	3,426	6,220	88,300	5,607	289,195

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	附属病院再開発事業に 伴う救命救急棟等整備費	計
建物	376,106	376,106
構築物	44,829	44,829
小計	420,935	420,935
診療経費	11,431	11,431
委託費	178	178
その他委託費	178	178
設備関係費	11,253	11,253
修繕費	11,253	11,253
小計	11,431	11,431
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合計	432,366	432,366

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		206,859	
備品費		51,871	
印刷製本費		30,212	
水道光熱費		98,288	
旅費交通費		52,084	
通信運搬費		9,429	
賃借料		20,627	
車両燃料費		111	
保守費		38,105	
修繕費		85,943	
損害保険料		24	
広告宣伝費		4,029	
行事費		5,507	
諸会費		8,154	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		205,453	
奨学費		262,496	
減価償却費		235,004	
貸倒損失		2,679	
交際費		415	
			1,317,305
研究経費			
消耗品費		394,456	
備品費		95,095	
印刷製本費		18,998	
水道光熱費		34,336	
旅費交通費		262,639	
通信運搬費		11,699	
賃借料		8,405	
車両燃料費		48	
保守費		16,511	
修繕費		39,268	
損害保険料		713	
広告宣伝費		386	
諸会費		25,077	
会議費		100	
報酬・委託・手数料		134,631	
減価償却費		312,920	
交際費		203	
学用患者費		31,445	
雑費		6,684	
			1,393,621
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,633,375		
診療材料費	2,484,976		
医療消耗器具備品費	109,314		
給食用材料費	133,908		
		6,361,574	
委託費			
検査委託費	60,597		
給食委託費	13,482		
寝具委託費	20,978		
医事委託費	130,699		
清掃委託費	61,699		
その他委託費	202,741		
		490,197	
設備関係費			
減価償却費	1,721,632		
利息費用	1,781		
機器賃借料	127,158		
修繕費	58,250		
機器保守費	265,211		
車両関係費	644		
		2,174,679	
経費			
消耗品費	267,392		
備品費	231,915		
印刷製本費	2,271		
水道光熱費	383,931		
旅費交通費	23,601		
通信運搬費	11,418		
賃借料	13,009		
保守費	217,368		
修繕費	72,112		
諸会費	3,649		
報酬・委託・手数料	345,919		
職員被服費	1,467		

徴収不能引当金繰入額	5,194		
雑費	464	1,579,716	10,606,168
教育研究支援経費			
消耗品費		141,711	
備品費		119,844	
印刷製本費		4,960	
水道光熱費		43,897	
旅費交通費		7,205	
通信運搬費		7,417	
賃借料		5,003	
保守費		18,551	
修繕費		82,131	
損害保険料		7	
広告宣伝費		1,563	
諸会費		476	
報酬・委託・手数料		122,895	
減価償却費		129,299	
雑費		37	685,002
受託研究費			306,097
受託事業費			183,118
役員人件費			
報酬		62,482	
賞与		20,643	
退職給付費用		-	
法定福利費		9,196	92,322
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,836,910		
賞与	1,159,355		
賞与引当金繰入額	4,802		
退職給付費用	422,526		
法定福利費	643,949	6,067,545	
非常勤教員給与			
給料	1,104,279		
賞与	8,021		
賞与引当金繰入額	1,578		
退職給付費用	165		
法定福利費	129,677	1,243,722	7,311,268
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,494,514		
賞与	927,561		
賞与引当金繰入額	284,002		
退職給付費用	401,298		
法定福利費	704,303	6,811,680	
非常勤職員給与			
給料	766,342		
賞与	24,199		
賞与引当金繰入額	5,120		
退職給付費用	1,996		
法定福利費	106,176	903,834	7,715,515
一般管理費			
消耗品費		54,295	
備品費		15,914	
印刷製本費		20,154	
水道光熱費		60,065	
旅費交通費		37,171	
通信運搬費		10,855	
賃借料		9,563	
車両燃料費		2,296	
福利厚生費		2,856	
保守費		33,951	
修繕費		53,522	
損害保険料		35,322	
広告宣伝費		20,961	
諸会費		9,230	
会議費		363	
報酬・委託・手数料		233,997	
租税公課		11,865	
減価償却費		45,691	
貸倒損失		18	
交際費		1,434	
雑費		145	659,675

(注)人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	535	-	-	-	-	-	535
平成23年度	369,251	-	163,798	204,796	656	369,251	-
平成24年度	-	9,612,252	8,226,380	663,210	-	8,889,590	722,661
合計	369,786	9,612,252	8,390,178	868,006	656	9,258,841	723,197

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,037,783	7,037,783
業務達成基準	-	23,049	560,960	584,009
費用進行基準	-	140,748	627,636	768,385
合計	-	163,798	8,226,380	8,390,178

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)新病棟	222,710	-	220,490	2,219	
(旦野原)図書館改修	535,043	-	480,571	54,471	
(旦野原)学生寄宿舍耐震改修	76,090	-	70,107	5,983	
(挾間)基幹・環境整備(自家発電設備)	147,402	-	145,638	1,764	
(旦野原)総合研究棟改修	6,925	6,925	-	-	
営繕事業	49,000	-	27,424	21,576	
計	1,037,170	6,925	944,231	86,014	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」	4,897	-	-	-	-	4,897	
大学改革推進等補助金「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」	13,143	-	-	-	-	13,143	
大学改革推進等補助金「大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用」	11,000	-	-	-	-	11,000	
大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」	4,351	-	-	-	-	4,351	
大学改革推進等補助金「大学間連携共同教育推進事業」	45	-	-	-	-	45	
大学改革推進等補助金「医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保」	6,664	-	-	-	-	6,664	
科学技術人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」	31,894	-	-	-	-	31,894	
科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」	9,800	-	2,203	-	-	7,596	
研究者海外派遣基金助成金「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」	8,289	-	-	-	-	8,289	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」	15,048	-	-	-	-	15,048	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金「がん診療連携拠点病院機能強化事業」	14,206	-	-	-	-	14,206	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金「感染症対策特別促進事業」	12,397	-	51	-	-	12,345	
産科医等確保支援事業補助金	433	-	-	-	-	433	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
看護職員等研修事業 費補助金	1,497	-	818	-	-	679	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「救命救急棟整備事 業」	790,082	-	782,146	-	-	7,935	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「先端医療機器整備 事業」	231,000	-	227,108	-	-	3,891	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「高度救命救急医療 体制整備事業」	22,423	-	22,162	-	-	260	
救急・災害医療研修 事業費補助金	208	-	-	-	-	208	
新生児担当医師確保 支援事業補助金	183	-	-	-	-	183	
脳卒中医療連携推進 事業費補助金	335	-	-	-	-	335	
ドクターヘリ運行体制 整備事業費補助金	88,304	-	57,539	-	-	30,764	
救急医療施設運営費 等補助金	103,148	-	-	-	-	103,148	
合 計	1,369,350	-	1,092,029	-	-	277,320	

注 平成23事業年度に交付された預り補助金のうち、業務の進行に応じて収益に振替えた4,486千円を含まないため、損益計算書の補助金収益と差異が生じている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(81,925) 81,925	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 1,200	1	(-) -	-
	計	(81,925) 83,125	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(8,731,338) 10,662,362	1,697	(779,017) 800,711	133
	非常勤	(-) 1,908,870	967	(-) 2,162	29
	計	(8,731,338) 12,571,232	2,664	(779,017) 802,873	162
合 計	常 勤	(8,813,264) 10,744,287	1,704	(779,017) 800,711	133
	非常勤	(-) 1,910,070	968	(-) 2,162	29
	計	(8,813,264) 12,654,358	2,672	(779,017) 802,873	162

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

注7 上記には、賞与引当金及び退職給付引当金の当期増減額、法定福利費は含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,575,832	18,279,228	755,360	29,610,421	-	29,610,421
教育経費	1,193,757	24,595	98,953	1,317,305	-	1,317,305
研究経費	1,225,359	156,267	11,994	1,393,621	-	1,393,621
診療経費	-	10,606,168	-	10,606,168	-	10,606,168
教育研究支援経費	685,002	-	-	685,002	-	685,002
受託研究費	228,999	77,098	-	306,097	-	306,097
受託事業費	166,683	16,403	32	183,118	-	183,118
人件費	7,076,030	7,398,694	644,380	15,119,105	-	15,119,105
一般管理費	531,139	119,756	8,779	659,675	-	659,675
財務費用	17,278	159,122	-	176,401	-	176,401
雑損	1,009	14,985	-	15,994	-	15,994
小 計	11,125,259	18,573,092	764,140	30,462,492	-	30,462,492
業務収益						
運営費交付金収益	6,051,066	1,714,412	624,699	8,390,178	-	8,390,178
学生納付金収益	3,186,558	-	113,575	3,300,134	-	3,300,134
附属病院収益	-	15,964,881	-	15,964,881	-	15,964,881
受託研究等収益	229,315	77,098	-	306,413	-	306,413
受託事業等収益	167,789	16,403	32	184,225	-	184,225
寄附金収益	539,294	24,031	12,069	575,396	-	575,396
補助金収益	76,609	205,197	-	281,806	-	281,806
施設費収益	86,475	3,393	4,725	94,593	-	94,593
資産見返負債戻入	402,179	399,167	9,033	810,379	-	810,379
財務収益	-	-	-	-	16,613	16,613
雑益	322,181	40,390	-	362,571	-	362,571
小 計	11,061,469	18,444,975	764,135	30,270,580	16,613	30,287,194
業務損益	△ 63,790	△ 128,117	△ 4	△ 191,911	16,613	△ 175,297
土地	12,194,642	1,637,863	5,685,217	19,517,722	-	19,517,722
建物	13,174,289	8,881,533	1,213,357	23,269,180	-	23,269,180
構築物	646,378	571,010	139,963	1,357,352	-	1,357,352
工具器具備品	1,998,776	5,284,855	15,845	7,299,477	-	7,299,477
現金及び預金	-	-	-	-	8,524,463	8,524,463
その他	3,825,240	3,192,131	2,446	7,019,818	220,252	7,240,070
帰属資産	31,839,326	19,567,394	7,056,829	58,463,551	8,744,715	67,208,266

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	634,275	1,823,561	9,037	2,466,874	-	2,466,874
損益外減価償却相当額	698,779	17,797	87,497	804,073	-	804,073
損益外減損損失相当額	39,920	-	-	39,920	-	39,920
損益外利息費用相当額	44	-	-	44	-	44
損益外除売却差額相当額	6,271	0	273	6,545	-	6,545
引当外賞与増加見積額	△ 1,801	△ 7,445	△ 903	△ 10,151	-	△ 10,151
引当外退職給付増加見積額	△ 338,524	186,921	30,714	△ 120,888	-	△ 120,888

注3 帰属資産のうち「法人共通」8,744,715千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ8,524,463千円、220,252千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益額は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と320,727千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費91,900千円、学長裁量経費によるプロジェクト経費12,956千円、その他22,168千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る研究経費66,951千円、人件費380,802千円を減額して計上したためである。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,770,771千円のうち、収益化額は2,035,140千円、353,090千円は資産の取得であり、その他復興関連事業として翌年度に繰り越す額は382,541千円である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は附属病院で11,431千円である。

目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は学部等で97,192千円、附属病院で73,989千円である。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学部等	840,729	1,138	現物寄附 222,261 千円(136 件)
附属病院	9,311	18	
附属学校	10,170	9	現物寄附 400 千円(2 件)
合 計	860,210	1,165	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	8,992	172,022	163,116	17,898
附属病院	111,661	69,883	76,774	104,770
附属学校	-	-	-	-
合 計	120,653	241,906	239,890	122,669

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	14,845	74,978	66,198	23,624
附属病院	-	323	323	-
附属学校	-	-	-	-
合 計	14,845	75,301	66,522	23,624

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	587	167,740	167,789	538
附属病院	629	16,172	16,403	399
附属学校	-	32	32	-
合 計	1,216	183,945	184,225	937

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(3,400) 1,020	2	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(900) 270	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(21,643) 7,048	10	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(26,370) 7,682	21	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(31,087) 8,595	50	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(3,065) 990	4	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(2,500) 750	2	
科学研究費補助金 奨励研究	(2,000) -	4	
科学研究費補助金 研究成果公開促進費	(800) -	1	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(600) -	1	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(B)	(181) 54	1	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	(126,500) 36,008	123	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(19,684) 5,530	21	
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	(56,319) 17,155	52	
学術研究助成基金助成金(一部基金) 基盤研究(B)	(18,409) 4,982	7	
厚生労働科学研究費補助金	(75,544) 32,274	12	
環境研究総合推進費補助金	(17,292) 5,172	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(1,985) 600	1	
合 計	(408,283) 128,133	315	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	2,755	
普通預金	6,421,707	
定期預金	2,100,000	
合 計	8,524,463	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	153,239	
国民健康保険団体連合会請求分	1,529,350	
社会保険診療報酬支払基金請求分	985,231	
その他	138,250	
合 計	2,806,070	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	1,205,854	
物件費に係る未払金	1,622,014	
職員退職給付	621,718	
その他	2,288	
合 計	3,451,876	

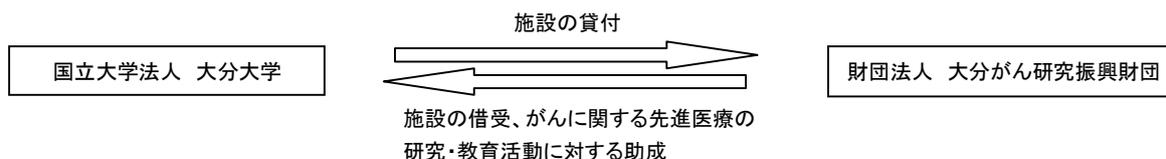
(26) 関連公益法人等

(26)-1 公益財団法人 大分がん研究振興財団

① 関連公益法人等の概要

名 称	公益財団法人 大分がん研究振興財団	
業務の概要	1. がんの治療に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に対する助成 2. がんの治療に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究を行う先進国研究者の招聘並びに大分県の研究者のがん治療先進国への海外派遣に対する助成 3. がん研究に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に関する講演会の開催 4. がん研究に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に関する刊行物の刊行 5. その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. がんに関する先進医療の研究・教育活動に対する助成	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	植 山 茂 宏	元医学部長 理事、副学長
理 事	穴 見 陽 一	
理 事	葉 玉 哲 生	
理 事	藤 岡 利 生	
理 事	高 田 三 千 尋	
理 事	岡 敬 二	
監 事	立 花 賢 治	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期 正味財産 増減額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E
21,273	10	21,263	6,686	7,690	△1,004	-	△1,004	△1,004

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額		6,686 (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		—
(内訳) 競争契約		—
----- 企画競争・公募 -----		—
----- 競争性のない随意契約 -----		—

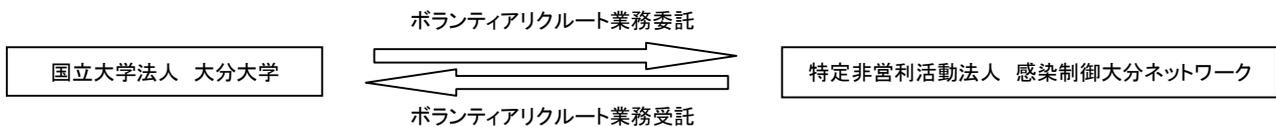
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	1. ボランティアリクルート業務受託	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	門 田 淳 一	医学部教授
理 事	田 村 彰	医学部准教授
理 事	友 雅 司	
理 事	平 松 和 史	医学部附属病院准教授
理 事	緒 方 正 男	
理 事	時 松 一 成	
理 事	岸 建 志	
理 事	白 井 亮	
理 事	幸 野 和 洋	
理 事	石 井 寛	
監 事	那 須 勝	元医学部教授
監 事	森 永 亮太郎	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
6,753	103	6,650	6,751	5,818	932	932	-	932

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額	6,751	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合	1,380	20.4
(内訳) 競争契約	—	—
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	1,380	20.4

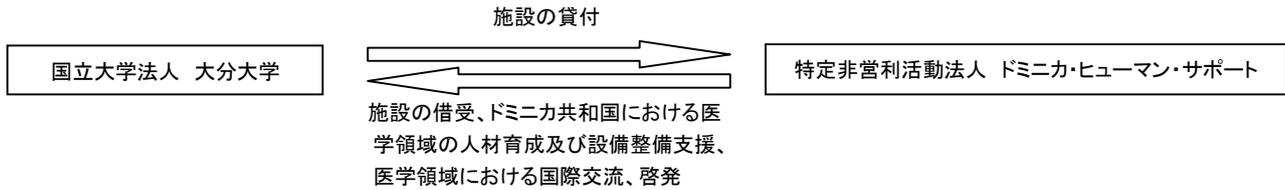
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	森 宣	医学部教授
理 事	三舟 求真	元副学長
理 事	石 松 義 弘	
理 事	竹 下 正 純	元医学部教授
理 事	寺 尾 英 夫	元保健管理センター教授
理 事	中 山 晃 一	
理 事	脇 坂 昌 紀	元医学部准教授
理 事	田 上 秀 一	
理 事	藤 田 康 子	
理 事	谷 保 茂 樹	
監 事	松 本 俊 郎	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
483	-	483	140	135	4	4	-	4

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	(単位:%)
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		140	
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
----- 企画競争・公募 -----		-	-
----- 競争性のない随意契約 -----		-	-

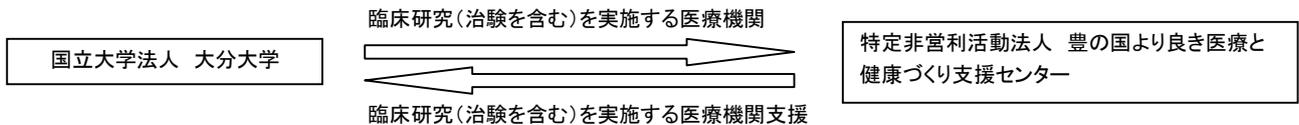
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター	
業務の概要	1. 臨床研究(治験を含む)へ参加するボランティアを支援する事業 2. 医療を支えるボランティア活動を支援する事業 3. 臨床研究(疫学研究等)受託事業 4. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関を支援する事業 5. 臨床研究(治験を含む)の推進を支援する事業 6. 臨床研究(治験を含む)に係る人材を養成する事業 7. 臨床研究(治験を含む)審査委員会の設置および運営を支援する事業 8. 地域における医療の質の向上に向けた取り組みを支援する事業 9. 健康維持増進のための活動をする事業 10. その他、本会の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関の支援	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	中 野 重 行	元医学部附属病院長
理 事	大 橋 京 一	医学部教授
理 事	犀 川 哲 典	医学部教授
理 事	森 照 明	元医学部助教授
理 事	植 山 茂 宏	
理 事	天 本 敏 昭	
理 事	小 手 川 勤	医学部准教授
監 事	篠 原 三 子 雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
3,835	△176	3,658	565	742	△176	-	176	△176

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額	55	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合	-	-
(内訳) 競争契約	-	-
企画競争・公募	-	-
競争性のない随意契約	-	-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

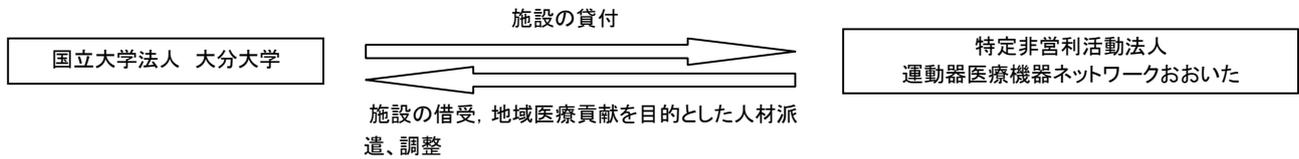
注)当該関連公益法人の決算時期との関係により、②~④については、平成23事業年度の内容を記載しています。

(26) - 5 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	津 村 弘	医学部教授
理 事	片 岡 昌 志	医学部准教授
理 事	糸 永 一 郎	
理 事	宮 崎 正 志	
理 事	大久保 健 作	
監 事	藤 川 陽 祐	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期 正味財産 増減額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E
6,825	-	6,825	6,597	91	6,505	6,505	-	6,508

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		6,597 (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

